



法人関係税の
軽減効果

企業版

ふるさと納税

(地方創生応援税制)のご案内
鷹栖町地方創生2.0推進計画

最大
約9割



企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは？

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、
寄附額の6割を法人関係税から税額控除する仕組みです。損金算入による税の軽減効果(約3割)と合わせて、
最大で寄附額の約9割の法人関係税が軽減されます。

寄附額と税軽減の仕組み

◀ 寄附額 全体(10割) ▶

損金算入 約3割

税額控除(法人住民税・法人税・法人事業税) 最大6割

企業負担
約1割

例: 100万円寄附すると、約90万円の法人関係税が軽減されます

企業にとってのメリット



社会貢献・SDGs達成

地域の持続可能な発展を支援し、
SDGsの目標達成に貢献。
企業の社会的責任(CSR)活動として
評価されます。



企業PR・ブランド向上

町広報誌・Webサイト等で企業名を紹介。
社会貢献への取り組みとして
対外的なイメージアップにつながります。



鷹栖町との 新たなパートナーシップ

地方公共団体との連携強化により、
新たなビジネス展開や地域との
協働の機会が生まれます。



地域資源を活かした 新事業展開

鷹栖町の豊かな自然・農業・観光資源を
活用した新たなビジネスモデルの
創造に貢献できます。



【制度に係る留意事項】

1回あたり10万円以上の寄附が対象です。
鷹栖町外に本社のある企業が対象です(本社が鷹栖町内にある企業は対象外)。
寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。
詳細は税理士・担当窓口等にご相談ください。

詳細

寄附プロジェクトは
裏面をご覧ください
鷹栖町まちづくり推進課



4つの寄附対象プロジェクト

地方創生 2.0 推進計画に基づく重点事業

1 幸せな暮らしを実現する まちづくり・未来へ持続する事業

誰もが安心して暮らし続けられるまちを実現するため、防災・減災体制の強化、DX推進、カーボンニュートラルへの取り組み、公共交通・インフラ整備など、持続可能な地域基盤づくりを推進します。

防災・減災

DX推進

カーボンニュートラル

公共交通整備

2 子育て世代に寄り添い 希望を実現する事業

結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を提供します。保育環境の充実、教育の質向上、子どもの可能性を広げるスポーツ・文化活動の振興など、子育て世代が安心して暮らせるまちを目指します。

子育て支援

教育環境整備

スポーツ振興

地域クラブ活動

3 地域が幸せになる 新たな人の流れをつくる事業

移住・定住の促進、関係人口の拡大、空き家の利活用など、鷹栖町への新たな人の流れを生み出す取り組みを推進します。鷹栖町の魅力を広く発信し、選ばれるまちづくりを進めます。

移住・定住促進

関係人口拡大

空き家利活用

シティプロモーション

4 地域資源を生かして 幸せなしごとをつくる事業

鷹栖町の豊かな農業・自然・観光資源を最大限に活かし、地域産業の振興と雇用の創出を図ります。6次産業化、観光振興、起業・創業支援などにより、地域で豊かに働ける環境をつくります。

農業振興・6次産業化

観光振興

起業・創業支援

雇用創出

寄附までの流れ

STEP 1

鷹栖町へご連絡

STEP 2

寄附申出書のご提出

STEP 3

寄附金のご納付

STEP 4

税額控除の適用

※ まずはお気軽にお電話またはメールにてご連絡ください。担当者が制度の詳細をご説明いたします。

お問い合わせ
申し込み先

北海道上川郡鷹栖町 まちづくり推進課広報広聴係
☎ 0166-74-3831
mail : kikaku1@town.takasu.lg.jp

